



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	17,498	△0.3	2,099	△10.3	2,338	△18.1	1,753	△3.3
26年9月期	17,550	△4.8	2,339	8.1	2,854	△7.2	1,812	△4.9

(注) 包括利益 27年9月期 1,696 百万円 (△13.6%) 26年9月期 1,964 百万円 (△12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	69.76	—	4.3	5.1	12.0
26年9月期	71.11	—	4.6	6.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 31 百万円 26年9月期 71 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	46,318	41,058	88.6	1,633.76
26年9月期	45,074	39,904	88.5	1,587.84

(参考) 自己資本 27年9月期 41,058 百万円 26年9月期 39,904 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,023	△164	△488	9,623
26年9月期	2,143	△1,700	△1,150	9,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	502	28.1	1.3
27年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00	552	31.5	1.4
28年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		32.5	

(注) 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.0	1,200	9.0	1,300	△5.6	1,100	8.8	43.77
通期	18,400	5.2	2,000	△4.7	2,200	△5.9	1,700	△3.0	67.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（—）、除外 一社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	29,201,735 株	26年9月期	29,201,735 株
② 期末自己株式数	27年9月期	4,070,346 株	26年9月期	4,070,306 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	25,131,423 株	26年9月期	25,485,946 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	12,503	△1.2	1,385	△16.0	1,994	△20.4	1,633	△2.8
26年9月期	12,652	△0.2	1,650	21.3	2,506	0.6	1,681	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	65.01	—
26年9月期	65.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年9月期	41,281		36,538		88.5		1,453.91	
26年9月期	40,257		35,532		88.3		1,413.86	

(参考) 自己資本 27年9月期 36,538百万円 26年9月期 35,532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の開発・提案、さらに、これらに係わる技術指導を行う等、積極的に営業活動を推進してまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は174億98百万円（前期比0.3%減）、営業利益は20億99百万円（前期比10.3%減）、経常利益は23億38百万円（前期比18.1%減）、当期純利益は17億53百万円（前期比3.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は前期並みの水準となりました。円安の進行に伴い円建ての原材料価格が上昇し原価を圧迫、経費圧縮等を図り収益性の確保に努めましたが、この影響を吸収できませんでした。この結果、売上高116億26百万円（前期比1.4%減）、営業利益15億73百万円（前期比14.8%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

売上高は増収となりましたが、円安による輸入コストの上昇の影響を補いきれませんでした。この結果、売上高40億24百万円（前期比1.2%増）、営業利益2億41百万円（前期比18.6%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

前期に完成したNFC名駅ビルが当期は通期で業績に寄与いたしました。既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。また、新規参入の太陽光発電も、当初の予定通り順調に推移し業績に貢献しました。この結果、売上高14億20百万円（前期比4.4%増）、営業利益7億64百万円（前期比14.3%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高6億96百万円（前期比1.5%減）、営業利益1億49百万円（前期比8.1%増）と減収増益となりました。

今後の経済情勢につきましては、政府・日銀の諸政策の実施により緩やかな回復が期待されますが、欧州や新興国の経済状況が懸念され、不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発を行うとともに、土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動をさらに推進し、新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に努め収益性の向上を図ってまいります。また、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意に伴い、政府による国内農業への政策的な対応が見込まれておりますが、こうした変化にも的確に対応してまいります。

商社事業におきましては、受注の拡大に努めるとともに、国際市況と国内需要動向に的確に対応し収益性の向上に努めてまいります。

新規参入の太陽光発電につきましては、本年1月より売電を開始、予定通り順調に推移し業績にも貢献しております。不動産賃貸事業におきましては、所有している物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の向上等により収益性の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高184億円（当期比5.2%増）、営業利益20億円（当期比4.7%減）、経常利益22億円（当期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（当期比3.0%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し463億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億63百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円、有価証券が16億4百万円、原材料及び貯蔵品が5億15百万円、機械装置及び車両運搬具が3億25百万円増加した一方で、建物及び構築物が5億20百万円、土地が8億17百万円、建設仮勘定が1億29百万円、投資有価証券が3億97百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は52億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億20百万円、未払消費税等が75百万円、その他流動負債が1億2百万円増加した一方で、長期前受収益が1億78百万円、繰延税金負債が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が12億11百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が42百万円減少したこと等により410億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億54百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は88.6%（前連結会計年度末88.5%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により17億53百万円増加し、配当金の支払により5億2百万円減少する等の結果、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し261億60百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、96億23百万円（前期比3.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億23百万円（前期比52.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が31億34百万円、たな卸資産の増加から売上債権及び仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が8億24百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により9億18百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億64百万円（前期比90.3%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が56億9百万円、原宿賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入が12億62百万円、債券等の償還及び売却等による収入が44億49百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億88百万円（前期比57.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払が5億2百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	87.4%	86.2%	87.7%	88.5%	88.6%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	31.6%	35.8%	37.1%	46.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	一年	0.0年	一年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,680.9	6,434.8	5,170.0	4,771.3	1,168.5

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては本日開催の取締役会決議により、東京証券取引所及び名古屋証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を加え1株につき12円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円とあわせて22円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当11円、期末配当11円、年間配当22円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

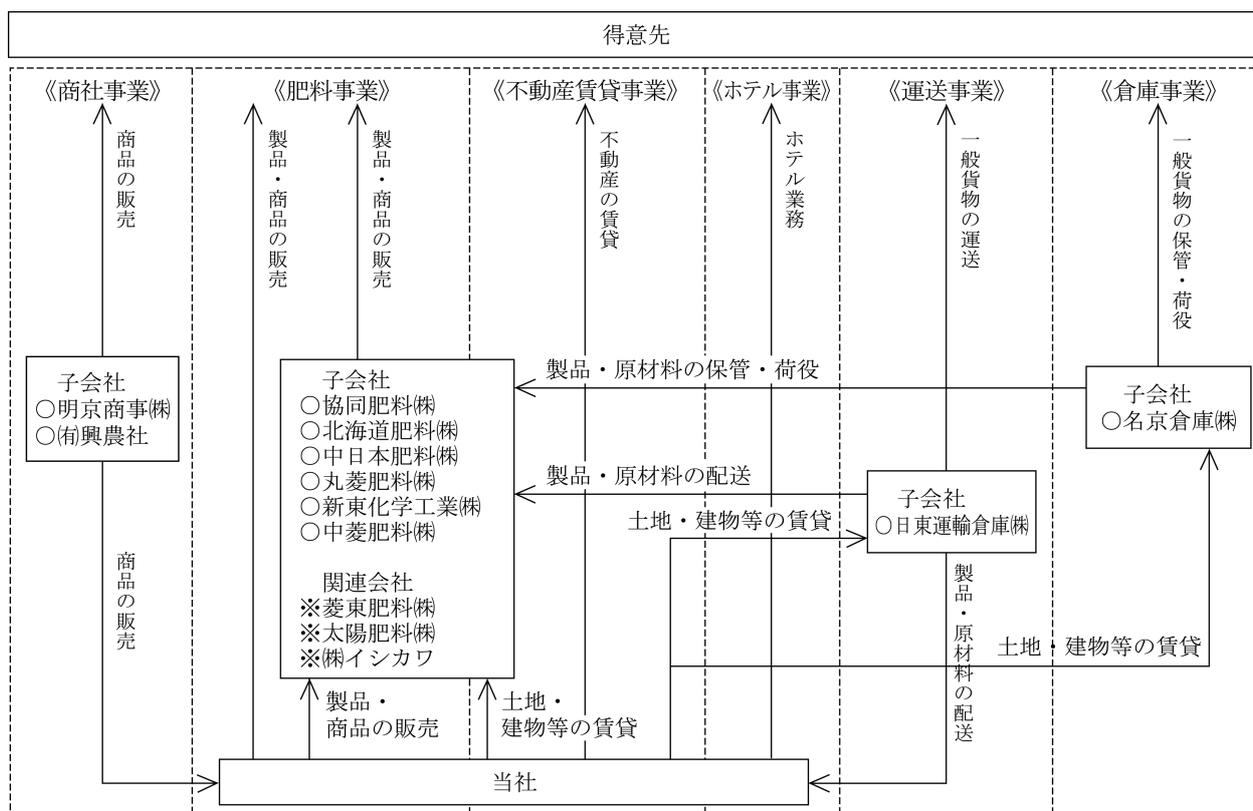
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売及び不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業はセグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に押し進めております。さらに不動産賃貸事業や商社事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産賃貸事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において商社事業、運送事業及び倉庫事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている有効な新製品の開発に努め、苗づくりのいらない水稻直播栽培専用の一発肥料や、環境に配慮した緩効性化成肥料、特別栽培農作物用有機肥料、省力型肥料として追肥のいらない一発型肥料など、製品ラインナップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

6次産業化に向けて日本農業の構造改革の進展とともに、農業生産技術やその担い手なども大きく変化していきながら、こうした動向に機動的且つ柔軟に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産賃貸事業では、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・倉庫等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、農業を根元から支える社会的使命を担う肥料事業を中軸として、既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

(3) 会社の対処すべき課題

本年10月に大筋合意となったTPP（環太平洋経済連携協定）により、我が国は多くの農産物に対して関税撤廃となる見込みで、国内農業を取り巻く環境は一層不透明感が増しております。

このような状況のもと、国内農業の競争力強化のため、政府は「日本再興戦略」に基づいた、担い手への農地集積による規模の拡大と、6次産業化など攻めの農業への支援策に加え、TPP発効を見据えた「総合的なTPP関連政策大綱（仮称）」を策定する予定となっており、国内農業への施策は大きな転換点を迎えております。

肥料事業におきましては、肥料の安定供給はもとより、国内農業の再生・発展に寄与するものとして、大規模農業向けの機能性商品や技術指導により、拡売を目指します。

製造に関しては、自社設計に基づく製造設備の改善・更新を通じて生産の効率性をさらに高め、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、製造コストの低減を追求していきます。また、農業生産者のニーズを把握し、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発することで、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましては、化学品部門、アグリ部門のいずれも、安定供給に努めるとともに、新たな収益機会の創出を念頭に業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ、優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図る所存です。なお、新規参入の太陽光発電事業についても、当初の計画どおり順調に推移しております。

また、その他事業におきましては、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	9,623,537
受取手形及び売掛金	3,752,604	3,973,108
有価証券	3,596,723	5,201,670
商品及び製品	2,308,866	2,498,121
仕掛品	178,691	199,316
原材料及び貯蔵品	2,496,635	3,011,681
繰延税金資産	195,182	199,226
その他	284,151	176,179
貸倒引当金	△1,017	△1,669
流動資産合計	22,072,047	24,881,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,424,921	14,170,777
減価償却累計額	△9,657,836	△9,923,922
建物及び構築物（純額）	4,767,085	4,246,854
機械装置及び運搬具	5,896,852	6,321,748
減価償却累計額	△5,589,764	△5,689,348
機械装置及び運搬具（純額）	307,088	632,400
土地	12,544,787	11,727,174
建設仮勘定	141,246	11,570
その他	337,319	339,802
減価償却累計額	△275,657	△291,012
その他（純額）	61,661	48,790
有形固定資産合計	17,821,868	16,666,790
無形固定資産	559,952	545,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,920,385	※1 3,523,364
長期前払費用	202,647	259,300
繰延税金資産	9,350	11,825
退職給付に係る資産	165,974	103,287
その他	326,574	331,787
貸倒引当金	△4,111	△3,917
投資その他の資産合計	4,620,820	4,225,647
固定資産合計	23,002,640	21,437,805
資産合計	45,074,688	46,318,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	1,953,434
短期借入金	-	13,733
未払金	452,121	482,624
未払法人税等	438,305	492,506
未払消費税等	57,731	132,801
賞与引当金	211,670	205,437
その他	※2 367,367	※2 469,645
流動負債合計	3,359,877	3,750,182
固定負債		
繰延税金負債	596,920	464,083
役員退職慰労引当金	232,835	251,794
退職給付に係る負債	19,201	21,410
長期前受収益	※2 385,740	※2 207,720
その他	575,512	565,020
固定負債合計	1,810,210	1,510,028
負債合計	5,170,088	5,260,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	26,160,990
自己株式	△2,127,824	△2,127,855
株主資本合計	39,333,548	40,544,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	510,689
繰延ヘッジ損益	33,586	△3
退職給付に係る調整累計額	△16,146	3,515
その他の包括利益累計額合計	571,051	514,201
純資産合計	39,904,600	41,058,766
負債純資産合計	45,074,688	46,318,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	17,550,081	17,498,253
売上原価	※1 13,173,846	※1 13,394,986
売上総利益	4,376,234	4,103,266
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,036,641	※2, ※3 2,003,815
営業利益	2,339,593	2,099,451
営業外収益		
受取利息	94,689	13,908
受取配当金	34,939	37,409
持分法による投資利益	71,105	31,034
技術指導料	18,805	20,576
為替差益	103,696	157,703
匿名組合投資利益	83,811	77,465
その他	150,817	36,805
営業外収益合計	557,865	374,903
営業外費用		
支払利息	449	876
固定資産廃棄損	18,419	2,333
デリバティブ評価損	17,153	124,919
滞船料	5,526	6,805
その他	1,027	614
営業外費用合計	42,576	135,548
経常利益	2,854,882	2,338,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,252
固定資産売却益	※4 104,830	※4 189,681
特別利益合計	104,830	332,933
特別損失		
減損損失	52,324	-
特別損失合計	52,324	-
税金等調整前当期純利益	2,907,387	2,671,740
法人税、住民税及び事業税	1,002,515	971,906
法人税等調整額	92,495	△53,405
法人税等合計	1,095,011	918,501
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,376	1,753,239
当期純利益	1,812,376	1,753,239

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,376	1,753,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,258	△42,922
繰延ヘッジ損益	34,586	△33,590
退職給付に係る調整額	—	19,662
その他の包括利益合計	※1 151,844	※1 △56,850
包括利益	1,964,221	1,696,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,964,221	1,696,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	△1,501,899	38,659,756
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	△1,501,899	38,659,756
当期変動額					
剰余金の配当			△512,659		△512,659
当期純利益			1,812,376		1,812,376
自己株式の取得				△625,925	△625,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,299,717	△625,925	673,791
当期末残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	△2,127,824	39,333,548

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,353	△999	—	435,354	39,095,110
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	436,353	△999	—	435,354	39,095,110
当期変動額					
剰余金の配当					△512,659
当期純利益					1,812,376
自己株式の取得					△625,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,258	34,586	△16,146	135,697	135,697
当期変動額合計	117,258	34,586	△16,146	135,697	809,489
当期末残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,904,600

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	△2,127,824	39,333,548
会計方針の変更による累積的影響額			△39,562		△39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,755	24,910,379	△2,127,824	39,293,986
当期変動額					
剰余金の配当			△502,628		△502,628
当期純利益			1,753,239		1,753,239
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,250,610	△31	1,250,579
当期末残高	7,410,675	9,100,755	26,160,990	△2,127,855	40,544,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,904,600
会計方針の変更による累積的影響額					△39,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,865,037
当期変動額					
剰余金の配当					△502,628
当期純利益					1,753,239
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,922	△33,590	19,662	△56,850	△56,850
当期変動額合計	△42,922	△33,590	19,662	△56,850	1,193,728
当期末残高	510,689	△3	3,515	514,201	41,058,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,907,387	2,671,740
減価償却費	486,008	454,868
長期前払費用償却額	8,123	8,123
減損損失	52,324	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,654	458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	△6,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△534	2,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,935	18,959
受取利息及び受取配当金	△129,628	△51,318
支払利息	449	876
持分法による投資損益(△は益)	△71,105	△31,034
固定資産売却損益(△は益)	△104,830	△189,681
デリバティブ評価損益(△は益)	17,153	124,919
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△143,252
売上債権の増減額(△は増加)	791,043	△220,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312,021	△724,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,118	120,753
前受金の増減額(△は減少)	14,197	1,015
長期前受収益の増減額(△は減少)	△178,020	△178,020
その他	△15,028	28,853
小計	3,194,568	1,887,807
利息及び配当金の受取額	130,869	55,192
利息の支払額	△449	△876
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,181,941	△918,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,047	1,023,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,499,749	△4,602,995
有価証券の売却及び償還による収入	2,819,970	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△701,844	△355,460
有形固定資産の売却による収入	180,774	1,262,590
無形固定資産の取得による支出	△2,435	△4,809
投資有価証券の取得による支出	△902,384	△1,006,742
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,240	1,049,259
投資事業組合からの分配による収入	108,509	101,298
貸付けによる支出	△975	△200
貸付金の回収による収入	51,180	1,180
保険積立金の積立による支出	△8,397	△8,397
保険積立金の払戻による収入	262,402	-
その他	△16,771	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,480	△164,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,612	13,733
自己株式の取得による支出	△626,050	△31
配当金の支払額	△512,659	△502,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,322	△488,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,319	△6,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677,436	363,328
現金及び現金同等物の期首残高	9,937,645	9,260,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,260,209	※1 9,623,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料㈱、北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、丸菱肥料㈱、新東化学工業㈱、中菱肥料㈱、日東運輸倉庫㈱、名京倉庫㈱、明京商事㈱及び(有)興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料㈱、太陽肥料㈱及び㈱イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	835,610千円	862,595千円

※2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	△5,518千円	△556千円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
運搬費	292,762千円	267,967千円
貸倒引当金繰入額	—	1,585
給料手当及び賞与	708,244	686,748
賞与引当金繰入額	102,673	101,052
退職給付費用	37,706	38,082
役員退職慰労引当金繰入額	18,935	18,959
減価償却費	40,443	31,991

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	42,166千円	42,998千円

※4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	18,514千円	62,756千円
土地	86,315	126,924
計	104,830千円	189,681千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,468千円	44,832千円
組替調整額	—	△143,252
税効果調整前	167,468	△98,420
税効果額	△50,210	55,497
その他有価証券評価差額金	117,258	△42,922
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	54,187	△52,527
組替調整額	—	—
税効果調整前	54,187	△52,527
税効果額	△19,601	18,937
繰延ヘッジ損益	34,586	△33,590
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	11,351
組替調整額	—	19,048
税効果調整前	—	30,399
税効果額	—	△10,737
退職給付に係る調整額	—	19,662
その他の包括利益合計	151,844	△56,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,067,220	1,003,086	—	4,070,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,003,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	86株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,306	40	—	4,070,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	40株
----------------	------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,260,209千円	9,623,537千円
現金及び現金同等物	9,260,209	9,623,537

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	10,504,727
		期中増減額	95,660
		期末残高	10,600,388
	期末時価	10,468,140	9,667,704
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	89,871
		期中増減額	△32,373
		期末残高	57,497
	期末時価	236,245	230,797

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、NFC名駅ビル建替え(473,518千円)であり、減少は、福岡ビル売却(29,833千円)、島田賃貸物件売却(72,154千円)及び減価償却費(262,644千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、原宿賃貸物件売却(1,071,809千円)及び減価償却費(232,033千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,245,450	1,265,401
	賃貸費用	619,852	575,398
	差額	625,598	690,002
	その他(売却損益等)	△14,669	195,497
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	23,060	22,700
	賃貸費用	4,033	3,824
	差額	19,027	18,875
	その他(売却損益等)	92,664	—

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、苫小牧賃貸物件の売却益(12,165千円)、NFC名駅ビル建設工事遅延損害金(24,918千円)及び島田賃貸物件に係る減損損失(△52,324千円)であります。当連結会計年度の主なものは、原宿賃貸物件の売却益(189,681千円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、福岡ビルの売却益(92,664千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,783,996	3,929,367	1,269,351	16,982,715	567,365	17,550,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,036	47,430	90,830	146,297	139,422	285,719
計	11,792,033	3,976,798	1,360,181	17,129,013	706,787	17,835,800
セグメント利益	1,846,850	296,072	668,944	2,811,866	138,280	2,950,146
セグメント資産	15,884,275	1,859,138	11,090,924	28,834,338	2,432,439	31,266,777
その他の項目						
減価償却費	162,077	586	263,038	425,702	35,875	461,577
持分法適用会社への 投資額	835,610	—	—	835,610	—	835,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,669	—	681,834	757,503	3,140	760,643

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,621,638	3,982,042	1,329,858	16,933,539	564,714	17,498,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,187	42,296	90,830	138,313	131,568	269,882
計	11,626,825	4,024,338	1,420,688	17,071,853	696,282	17,768,135
セグメント利益	1,573,159	241,069	764,413	2,578,643	149,472	2,728,115
セグメント資産	16,850,442	1,891,912	10,122,322	28,864,677	2,436,324	31,301,002
その他の項目						
減価償却費	140,832	508	262,285	403,625	32,123	435,749
持分法適用会社への 投資額	862,595	—	—	862,595	—	862,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,475	—	295,133	353,608	3,140	356,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,129,013	17,071,853
「その他」の区分の売上高	706,787	696,282
セグメント間取引消去	△285,719	△269,882
連結財務諸表の売上高	17,550,081	17,498,253

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,811,866	2,578,643
「その他」の区分の利益	138,280	149,472
セグメント間取引消去	16,093	16,472
全社費用(注)	△631,201	△644,611
その他の調整額	4,554	△525
連結財務諸表の営業利益	2,339,593	2,099,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,834,338	28,864,677
「その他」の区分の資産	2,432,439	2,436,324
全社資産(注)	13,828,368	15,031,527
セグメント間債権消去	△20,457	△13,551
連結財務諸表の資産合計	45,074,688	46,318,978

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425,702	403,625	35,875	32,123	24,430	19,119	486,008	454,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	757,503	353,608	3,140	3,140	11,822	398	772,465	357,147

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,809,442	2,903,922	1,269,351	567,365	17,550,081

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,413,376	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,874,628	肥料事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,622,663	2,981,016	1,329,858	564,714	17,498,253

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,438,120	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,869,167	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	—	52,324	52,324	—	—	52,324

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,587.84円	1,633.76円
1株当たり当期純利益	71.11円	69.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,904,600	41,058,766
普通株式に係る純資産額(千円)	39,904,600	41,058,766
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	4,070,306	4,070,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,131,429	25,131,389

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(千円)	1,812,376	1,753,239
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,812,376	1,753,239
普通株式の期中平均株式数(株)	25,485,946	25,131,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,672,010	6,907,063
受取手形	238,836	315,060
売掛金	3,118,654	3,076,974
有価証券	3,596,723	5,201,670
商品及び製品	1,662,119	1,977,804
仕掛品	178,788	199,394
原材料及び貯蔵品	2,497,016	3,011,774
前払費用	15,009	16,368
繰延税金資産	153,541	159,573
その他	289,361	217,964
貸倒引当金	△306	△161
流動資産合計	18,421,755	21,083,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320,447	3,830,653
構築物	351,239	329,281
機械及び装置	278,005	611,124
車両運搬具	13,053	11,225
工具、器具及び備品	58,629	46,395
土地	11,591,095	10,773,482
建設仮勘定	141,246	-
有形固定資産合計	16,753,716	15,602,162
無形固定資産		
借地権	451,319	450,169
鉱業権	83,495	69,447
ソフトウェア	14,290	10,335
その他	6,322	10,890
無形固定資産合計	555,427	540,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,377	2,432,001
関係会社株式	952,945	952,945
長期前払費用	201,250	256,674
その他	492,531	413,467
貸倒引当金	△454	△490
投資その他の資産合計	4,526,650	4,054,597
固定資産合計	21,835,794	20,197,603
資産合計	40,257,549	41,281,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,773,323	1,886,675
未払金	294,248	338,520
未払費用	88,921	39,948
未払法人税等	335,271	373,258
前受金	59,376	58,996
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	174,411	168,214
その他	62,139	260,469
流動負債合計	2,965,712	3,304,105
固定負債		
繰延税金負債	586,115	437,659
役員退職慰労引当金	212,535	228,094
長期前受収益	385,740	207,720
その他	575,241	564,640
固定負債合計	1,759,632	1,438,114
負債合計	4,725,344	4,742,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	691,326	556,133
別途積立金	17,600,000	18,700,000
繰越利益剰余金	1,917,305	2,047,837
利益剰余金合計	20,604,665	21,700,004
自己株式	△2,127,824	△2,127,855
株主資本合計	34,988,271	36,083,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,057	455,291
繰延ヘッジ損益	31,875	-
評価・換算差額等合計	543,932	455,291
純資産合計	35,532,204	36,538,871
負債純資産合計	40,257,549	41,281,091

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,652,662	12,503,196
売上原価	9,725,332	9,849,378
売上総利益	2,927,330	2,653,817
販売費及び一般管理費	1,277,053	1,268,033
営業利益	1,650,276	1,385,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	438,939	339,422
受取手数料	94,800	94,800
その他	359,035	301,898
営業外収益合計	892,774	736,121
営業外費用		
支払利息	132	135
その他	36,126	127,616
営業外費用合計	36,258	127,752
経常利益	2,506,792	1,994,153
特別利益		
固定資産売却益	20,789	189,681
投資有価証券売却益	-	143,252
特別利益合計	20,789	332,933
税引前当期純利益	2,527,582	2,327,087
法人税、住民税及び事業税	770,530	748,389
法人税等調整額	75,475	△55,176
法人税等合計	846,005	693,213
当期純利益	1,681,576	1,633,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	16,600,000	1,748,388
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	16,600,000	1,748,388
当期変動額							
剰余金の配当							△512,659
当期純利益							1,681,576
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					—		—
土地圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	168,917
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,917,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1,501,899	34,445,280	392,946	—	34,838,226
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,501,899	34,445,280	392,946	—	34,838,226
当期変動額					
剰余金の配当		△512,659			△512,659
当期純利益		1,681,576			1,681,576
自己株式の取得	△625,925	△625,925			△625,925
土地圧縮積立金の積立		—			—
土地圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,111	31,875	150,986
当期変動額合計	△625,925	542,991	119,111	31,875	693,978
当期末残高	△2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,917,305
会計方針の変更による累積的影響額							△35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	17,600,000	1,881,399
当期変動額							
剰余金の配当							△502,628
当期純利益							1,633,874
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					43,207		△43,207
土地圧縮積立金の取崩					△178,400		178,400
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△135,192	1,100,000	166,438
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	556,133	18,700,000	2,047,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204
会計方針の変更による累積的影響額		△35,906			△35,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,127,824	34,952,365	512,057	31,875	35,496,298
当期変動額					
剰余金の配当		△502,628			△502,628
当期純利益		1,633,874			1,633,874
自己株式の取得	△31	△31			△31
土地圧縮積立金の積立		—			—
土地圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△56,765	△31,875	△88,641
当期変動額合計	△31	1,131,213	△56,765	△31,875	1,042,572
当期末残高	△2,127,855	36,083,579	455,291	—	36,538,871

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成27年12月18日開催予定の第64回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。(平成27年10月15日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。)

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年12月18日付予定)

- ・新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補
取締役営業本部長 渡邊浩史(現 営業本部次長)
取締役経営企画部長 後藤正幸(現 経営企画部長)
- ・監査等委員である新任取締役候補
佐藤秀夫(現 社外監査役)
森川利政(現 監査役)
伊藤彰夫(現 社外取締役)

佐藤秀夫、伊藤彰夫の各氏は、社外取締役候補者であります。

- ・退任予定取締役
取締役 脇田定彦
取締役 寺嶋隆
- ・退任予定監査役
社外監査役 林茂彦